

平成 21 年 5 月 8 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
虎ノ門タワーズオフィス
フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉 井 信 光
(コード番号：8789 東証マザーズ)
問合せ先：執行役員 財務部長 鷺本 晴吾
電話 番 号：(03) 5733-2121

**貸倒引当金繰入等の計上、繰延税金資産の取崩し及び
平成21年9月期第2四半期業績実績値と前年同期の実績値との差異に関するお知らせ**

本日の取締役会において、貸倒引当金繰入等の計上(連結・個別)及び繰延税金資産の取崩し(連結・個別)について決議いたしましたので、その概要をお知らせするとともに、平成21年9月期第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日～平成21年3月31日)の連結業績実績値は、前年同期の実績値に対して、下記のとおり差異となりましたので、お知らせいたします。また、当連結会計年度における経営課題への取組みの進捗状況についても、あわせてお知らせいたします。

記

1. 貸倒引当金繰入等の計上並びその内容

不動産を所有する特別目的会社等に対する貸付金及び保証に対し、所有不動産の価格の調整を勘案し、貸付金の回収可能性及び保証履行の可能性を見直した結果、第2四半期連結決算において販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入・貸倒損失・債務保証損失引当金繰入の合計で9,165百万円を計上することといたしました。当該金額については、第2四半期までの累積であり、第1四半期決算での計上額1,192百万円及び平成21年3月19日付リリース「たな卸資産の評価損及び貸倒引当金繰入・貸倒損失の計上並びに子会社(特別目的会社)の異動を伴う匿名組合出資持分の譲渡等に関するお知らせ」にて公表した不動産プロジェクトを行う特別目的会社等への貸付金及び保証に係る損失計上額40億円並びに子会社に対する貸付債権の第三者譲渡に係る損失計上額30億円を含んでおります。

なお、個別決算で販売費及び一般管理費に計上される貸倒引当金繰入・貸倒損失・債務保証損失引当金繰入の合計は8,389百万円(第1四半期決算での計上額1,408百万円及び平成21年3月19日付リリースでの追加の計上額60億円を含む)となっております。

2. 繰延税金資産の取崩しについて

当第2四半期連結累計期間の業績結果を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について保守的に検討した結果、繰延税金資産を取り崩すことといたしました。この結果、平成21年9月期第2四半期連結決算で824百万円、個別決算で678百万円を法人税等調整額に計上いたします。

3. 平成21年9月期第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年3月31日）業績実績値（連結）と前年同期の実績値との差異

(1) 差異の内容

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前年同期実績（A） （20年9月期第2四半期）	8,961	2,312	1,636	△415
今回発表業績見込（B） （21年9月期第2四半期）	2,047	△19,625	△20,484	△14,169
増減額（B-A）	△6,914	△21,938	△22,120	△13,753
増減率（％）	△77.2	—	—	—

(2) 差異の理由

【売上高】

投資銀行事業においては、金融市場の混乱と不動産市況の調整の長期化を背景に、ファイナンスアレンジ・プリンシパルファイナンスによる売上が減少しましたが、企業再生アドバイザー業務などの厳しい環境に対応した業務を積極的に展開しております。

再保険保証事業では、滞納家賃保証を行う株式会社イントラストの契約件数が順調に増加、売上が伸張しており、また再保険事業のCrane Reinsurance Limitedも契約増に伴い、保険料収入が増加しております。

不動産関連事業では、第1四半期に連結した株式会社ベルスの売上が貢献してきており、また当社において、短期的な収益獲得のため、マンション再販事業を開始し売上計上しております。

なお、前年同期において売上の4割強を占めていたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（平成20年9月末に全株式を譲渡済）については、連結から除外されております。

【営業損益】

営業損益においては、売上高の減少に加え、不動産市況の低迷長期化を鑑み、大型開発案件に係る不動産を所有する特別目的会社への貸付債権及び匿名組合出資持分の売却処分を実行するなど、懸案であった債権の処理を進めたことなどにより、売上原価にたな卸資産の評価損248百万円、営業投資有価証券売却損8,375百万円、営業投資有価証券評価損1,325百万円を計上しております。また販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入、貸倒損失及び債務保証損失引当金繰入を9,165百万円計上したことにより、19,625百万円の営業損失を計上いたします。

【経常損益】

上記の通り、営業損失を計上することに加え、有価証券運用損768百万円を計上することなどにより、20,484百万円の経常損失を計上いたします。なお、価格変動リスクの高い有価証券については、当第2四半期において、ほぼそのポジションを解消しております。

【四半期純損益】

平成21年3月31日付のリリースで公表した通り、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却により、特別利益に社債償還益7,018百万円を計上いたします。また、2.に記載のとおり、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額824百万円を税金費用として計上いたします。これらの結果、四半期純損益については、14,169百万円の四半期純損失となりました。

4. 経営課題への取組みの進捗状況について

厳しい金融環境と長期の不動産市況の低迷の下、当社グループでは、現預金確保を優先し新規投融資抑制させた上で、上記の通り損失処理を断行いたしました。平成20年11月に当社グループは「収益力の回復」、「リスクアセットの処理」、「資金繰り」という3つの経営課題を提示しましたが、これらの課題の克服が企業価値向上へ大きく寄与すると考えており、課題克服のための取組みを推進しております。当第2四半期におけるその進捗状況について、下記の通り報告させていただきます。

(1) 収益力の回復

当社グループは従来のビジネスモデルからの転換期にあり、今後のビジネスの方向性を検討して参りました。当社のこれまでのストラクチャードファイナンスに関するノウハウ、投資家・金融機関等とのリレーション、独自のノウハウやビジネスモデルを持つ子会社というリソースを生かし、主に次の3つの分野に取組み、収益力の回復を企図しております。

① 既存マーケット（既存の顧客・営業基盤をもとにしたビジネス）

当社が有する不動産デベロッパーを中心とした既存の顧客は、この不動産市況の低迷のもと厳しい経営環境下にあります。これらの顧客の再生のための債務整理やファイナンスアレンジ、既存案件のリストラクチャリング、関係者の利害調整などのニーズが活性化しつつあり、これらに対応することによりフィー収益の獲得を継続して目指して参ります。

② 既存の営業基盤から派生した企業・REIT再生等を中心とした新規マーケット

不動産会社・REIT等の倒産が相次ぐなか、国内外の投資家と連携した再生事案へのスポンサービッド参加やそれに関連した企業買収、アセットマネジメント会社の取得など、新規派生分野への展開を進めております。

③ 次世代に向けた基盤作りとグループ会社の収益力向上

グループ会社である株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングが営業展開する地方自治体をベースとした公共財ファイナンス分野への積極展開や、海外投資家との共同投資ファンド組成を中心としたアセットマネジメント事業など、次世代の柱となるべく事業育成に向けた取組みも加速しております。

また、株式会社イントラストを始めとしたグループ会社は、順調に成長過程に入り、連結業績に貢献しております。

(2) リスクアセットの処理

当第2四半期において、大幅な引当金、評価損、売却損等の計上を行っております。

これは、開発仕掛り中の大型案件であった不動産向け投融資債権について、長期の不動産市況の低迷と税務効果などを鑑み売却処分し、当該大型案件に係る損失処理を完了したことや、その他の案件についても貸倒引当金等の大幅な積み増しを実行したことによるものであります。同時に、繰延税金資産の取崩し処理も実行しております。

また、賃料収入がある収益物件向け債権は担保権を実行し、評価替えをした上で、保有し賃料収入を確保しております。引当金既計上債権については、回収に注力し、僅かずつではありますが、引当金の取崩し（回収）実績が現出して参りました。

(3) 資金繰り

上半期において、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について140.7億円（額面ベース）を買入れを実施しております。そのうち、上半期に100.1億円を消却し、社債償還益70.1億円を計上しております。残りの40.6億円については第3四半期（平成21年4月17日）に消却しており、社債償還益は28.2億円となる予定であります。残存する本社債81億円については、当社グループが置かれている財務的状況、資産の処分状況及び今後の営業展開等を総合的に勘案し、当社においてメリットがあることを前提に、買入消却を検討して参ります。

一方で、当社グループの金融機関借入については、連結しているSPC向けのノンリコースローンを除くと、第2四半期末で2,105百万円まで減少し、今後は約定弁済への対応を残すのみとなり、金融機関との関係に問題は生じておりません。

このように、期初に比してバランスシートの整理は大きく進展しており、今後は当社保有不動産等の無担保資産を活用した金融機関からの資金調達等により、手元流動性の向上を企図して参ります。

以 上